

## 第3章 経済概況

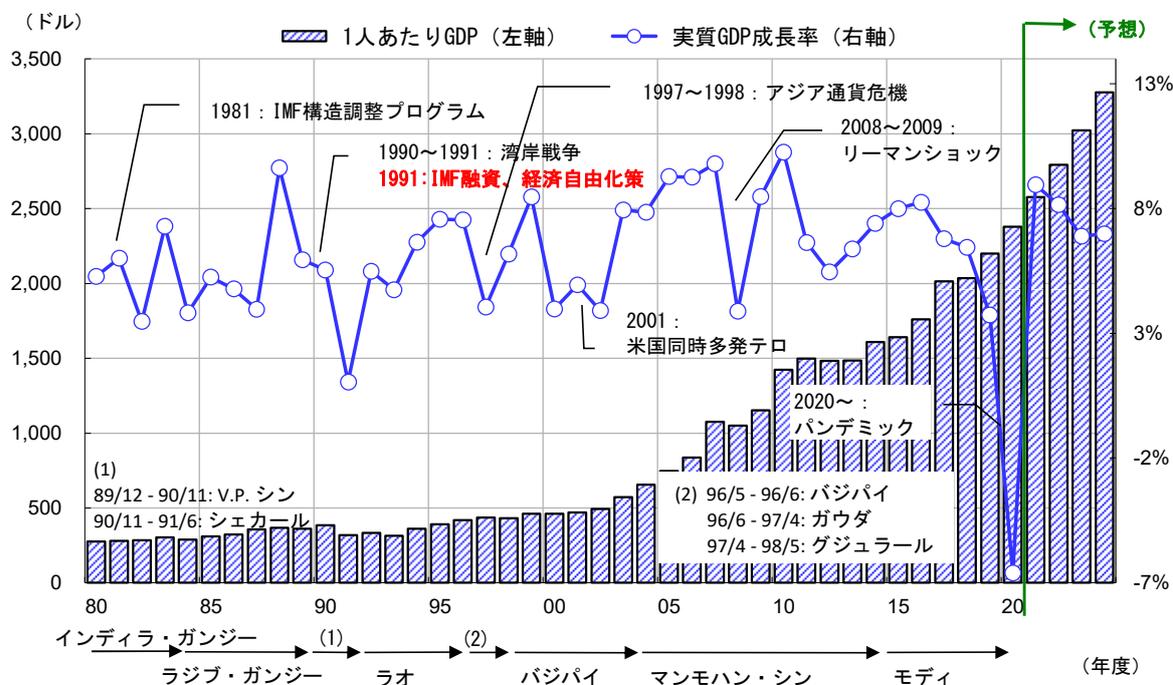
### 1. 経済概観

#### (1) インド経済の歩み

インドでは1947年の独立から1991年の経済自由化まで、ほぼ一貫して社会主義的な色彩の濃い経済運営が行われてきた。1951年には産業（開発・規制）法が制定されて新工場の建設や生産能力の増強、新製品の製造、工場の移転にはライセンスの取得が義務づけられ、1956年には産業政策決議が成立して民間企業の活動が可能な産業分野が定められた。同決議では、国家が主体となって開発を行う分野として、鉄道運輸、空運、石炭、石油・ガス、鉄鋼、通信、電力が、民間資本と国家が共に開発を行う分野として、海運、化学、アルミニウム、工作機械などが割り当てられた。また、高関税率やライセンス制による輸入規制を通じて国内産業を保護し、これによって工業化を進める戦略（輸入代替化）がとられた。しかし、このような社会主義的且つ閉鎖的な経済システムは工業部門の停滞・低生産性を招き、1950年度（1950/4～1951/3）から1980年度（1980/4～1981/3）の実質GDP成長率は年率3.7%と低位に留まった。

1980年代に入ると、部分的にはあるが、経済自由化策がとられはじめた。1982年、1985年と輸入制限の部分的緩和が図られ、産業分野においてはエレクトロニクス分野での外資導入も図られた。1980年代の経済成長率（実質GDP成長率）は5.6%と押し上げられた。

図表 3-1 実質経済成長率と1人あたりGDPの推移



(出所) IMF、中央統計局より作成

しかし、1990年に湾岸危機が発生すると、インドは経済危機を迎えることとなる。原油価格の急騰や中東諸国の出稼ぎ労働者からの送金が急減したことで、外貨準備高は1991年1月には輸入相当額の2週間分の水準まで減少した。また、対外債務の返済にも窮してしまい、インド政府はIMFから緊急融資を得ることとなった。

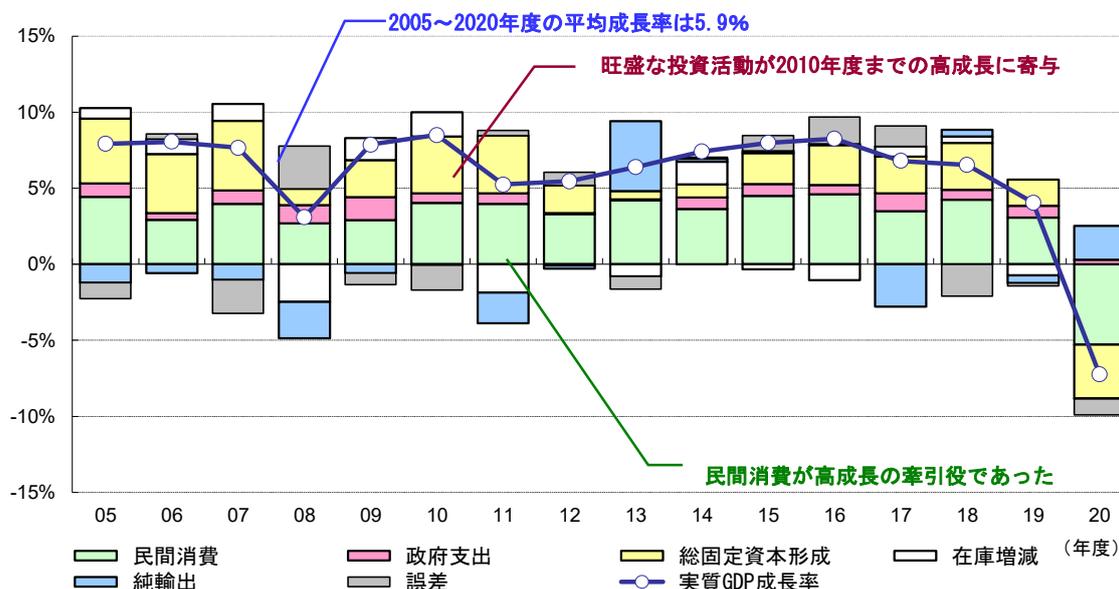
経済危機の打開に向け、インドでは1991年に経済の自由化が始まった。1991年6月に発足したラオ政権の下、金融・財政緊縮政策、通貨切り下げに加え、貿易制度の自由化や外資導入を中心とした経済の自由化が進められた。貿易制度の自由化では、資本財や原材料輸入に関するライセンス制度の撤廃、ルピーの交換性導入、輸入関税の引き下げ、輸出入規制品目の見直しなどであり、外資導入では34業種において出資比率51%を上限とする外国直接投資は、中央銀行（インド準備銀行）により自動的に認可されるようになった。

経済自由化以降、1997～1998年のアジア通貨危機、2001年の米国同時多発テロ、2008～2009年のリーマン・ショックを契機とする世界同時不況はインド経済の成長率を鈍化させたものの、1992年度から20年間の経済成長率（実質GDP成長率）は6.8%と1980年代を上回り、2014年度には1人あたりGDPが1,500ドルを超えた（1,610ドル）。2014年にモディ政権が成立して以降2018年までは6～8%台の成長率を維持してきたが、2019年には3.7%と減速していた。そのような中、2020年の世界的な新型コロナウイルスの感染拡大や印中の国境対立の影響を受け、経済は一時大幅に縮小し、同年のGDP成長率は▲6.6%と、40年ぶりのマイナス成長を記録した。他方、モディ政権による大規模な経済施策が同年から実施されたことで、パンデミックの影響は続く中でも2021年にはGDP成長率は8.9%のプラスに転じており、パンデミック以前の水準に回復している。公共投資を中心とした景気刺激策も引き続き実施されるため、今後の経済成長が見込まれる。

## (2) 「BRICs」として注目されるインド経済

2000年代に入ると、インド経済に対する注目度も高まった。2001年には、著しい経済発展を遂げるブラジル、ロシア、インド、中国の4カ国のイニシャルから「BRICs」の呼称が初めて使われ、金融市場の機関投資家だけでなく、事業会社からの注目度も高まった。インドへの海外からの年間直接投資は、2001～2004年度の50億ドル前後から増加し、2007～2014年度には300億～400億ドルの間で、2015～2018年度では500億～600億ドル、2019年度以降は700億～800億ドル前半で推移している（第4章参照）。

図表 3-2 実質 GDP 成長率と要因分解



(出所) インド準備銀行より作成

インドの高い成長率を支えてきたのは、安定した民間消費の高い寄与であり、2001~2018年度の間は、民間消費だけで毎年度4.2%分の成長をもたらした。また、設備投資や建設投資などの総固定資本形成も成長に大きく寄与してきた。米国同時多発テロ（2001年9月）、リーマン・ショック（2008年9月）のように世界的に景気が悪化した際には投資が停滞してインドの経済成長率も鈍化したが、翌年度には投資が回復し、GDP成長率は8%前後の水準にまで回復した。

2001年や2008年の外的要因以外での景気減速局面は2011~2012年度に訪れた。2011年度は民間消費や総固定資本形成の成長率に対する寄与度は前年度を上回っていたが、旺盛な消費・投資活動による輸入の拡大（純輸出の悪化）が成長率を押し下げた。また、2010年初頭から2011年末にかけて政策金利が3.75%ポイント引き上げられた影響が徐々に表れ（4.75%→8.50%）、2012年度には民間消費、総固定資本形成の伸びも鈍化した。しかし、2013年4月に政策金利が8.00%に引き下げられて以降、2013年8月まで計1.25%ポイントの利下げ効果で投資の減速も一服し、また貿易赤字も2012年に減少に転じたことで、再びGDP成長率は8%前後の水準にまで回復した。

2014年度から2018年度にかけては6~8%の成長率水準を維持してきた中、2019年度は減速し実質GDP成長率が3.7%となった。この主な理由はインドの銀行セクターにおける不良債権問題を通じた流動性の収縮や金融信用不安にあると考えられている。これに対してインド政府では倒産法（Insolvency and Bankruptcy Code : IBC）を導入し、それによって不良債権処理が進んだことにより、新型コロナウイルスの影響下でも直接投資流入額は増加傾向にある。なお、2021年度の実質GDP成長率は8.9%と、他の新興国や先進国と比べても高い水準にある。

IMFの「World Economic Outlook」（2022年4月）に基づく、2012年から2021年にかけてのインドの経済成長率は年率5.5%と、比較可能な世界190カ国・地域の中では17番目の高さで、また2027年にかけての経済成長率（同6.1%）の見通しも同10番目に高い。

2021年（暦年）の消費者物価上昇率は5.1%で、過去10年間で5番目に高い水準となった。水害による農産物の不作や、新型コロナウイルス対策のロックダウンによる物流コスト上昇などを背景として、消費者物価の指数バスケットの半分近く（45.9%）を占める「食品・飲料」の物価が上昇したことによる影響が大きい。

貿易収支（商工省統計）は、2020年は新型コロナウイルスの影響により赤字幅が少し減少したものの、2016年初より原油価格が上昇基調に転じたことや、中国からの電機製品の輸入増の影響で、赤字幅は拡大傾向にある。2021年（暦年）の貿易赤字は1,907億ドルと、過去最大だった2012年（1,903億ドル）を上回った。

図表 3-3 主要経済指標

	単位	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
名目GDP	(*) 億ドル	18,276	18,567	20,391	21,036	22,948	26,515	27,029	28,316	26,677	31,779
1人あたりGDP	(*) ドル	1,444	1,450	1,574	1,606	1,733	1,981	1,998	2,070	1,935	2,283
実質GDP成長率	(*) %	5.5	6.4	7.4	8.0	8.3	6.8	6.5	3.7	-6.6	8.9
人口	(*) 100万人	1,250	1,266	1,281	1,296	1,310	1,325	1,339	1,353	1,368	1,379
消費者物価上昇率	%	9.5	10.0	6.7	4.9	4.9	3.3	3.9	3.7	6.6	5.1
輸出額	億ドル	3,004	3,144	3,103	2,623	2,759	3,035	3,301	3,134	2,918	4,219
輸入額	億ドル	4,907	4,502	4,480	3,810	3,844	4,656	5,141	4,747	3,944	6,126
貿易収支	(*) 億ドル	-1,903	-1,358	-1,376	-1,187	-1,085	-1,621	-1,840	-1,613	-1,026	-1,907
経常収支	(*) 億ドル	-882	-323	-269	-222	-144	-487	-573	-247	239	-388
直接投資流入額	(*) 億ドル	343	360	451	556	602	610	620	744	820	848
外貨準備高	(*) 億ドル	2,920	3,042	3,416	3,602	3,700	4,245	4,129	4,778	5,770	6,073
為替レート（年平均）	ルピー/ドル	53.44	58.60	61.03	64.15	67.20	65.12	68.39	70.42	74.10	73.92

（注）（\*）は年度で算出。2021年の数値は2021年4月から2022年3月までの年度を表す  
（出所）IMF、商工省、インド準備銀行より作成

### （3）新型コロナウイルス感染拡大の影響とその後の経済の力強い回復

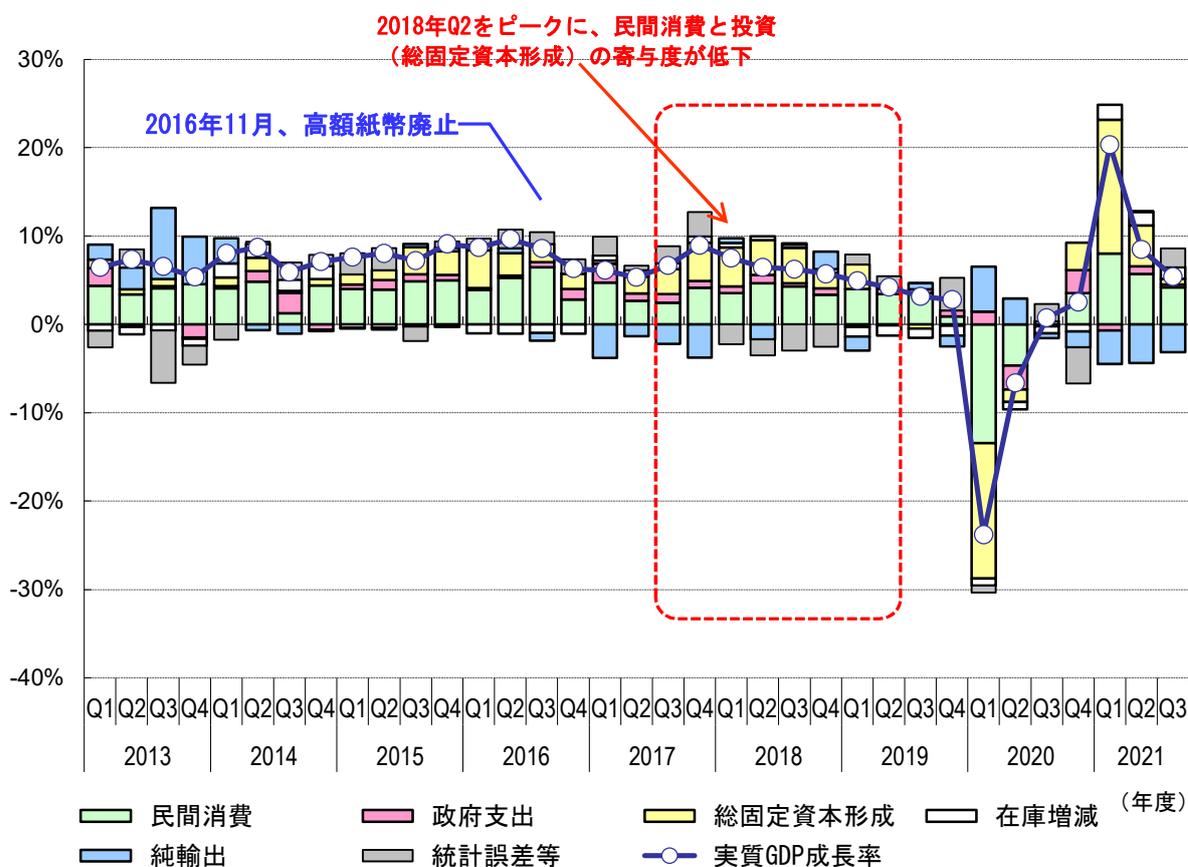
世界的な流行と同じく、インドでも2020年3月から新型コロナウイルス感染症が拡大したため、この第1波に対してインド政府は、都市間移動を制限したほか、生活必需品（食料品や医薬品など）以外を販売する店舗を営業禁止にするなど、厳格なロックダウンを実施した。これにより、特に民間消費と総固定資本形成（投資）が大きく影響を受け、2020年度第1四半期（2020/4～6）の実質GDP成長率（前年同期比）は▲23.8%と大幅に低下し、第2四半期（2020/6～8）も前年同期比▲6.6%と低迷が続いた。第1波の影響が続く中、インド政府では、特に影響を受けると考えられる低所得者層への現金支給や食料品供給、中小企業向けの無担保ローン、農林水畜産業関連のインフラ整備、医療のデジタル化などを含む総額20兆ルピーの経済対策パッケージを展開すると発表し、パンデミックの影響下においても経済の活性化を行うことを表明した。

その後も変異種流行や医療崩壊に見舞われる中、モディ政権はワクチン接種の普及に力を入れ、2021年3月から到来した感染第2波にはパンデミック当初のようなインド全土でのロックダウンを行わず、経済活動の正常化を模索する方針をとった。この第2波による経済への悪影響を軽減するため、政府は2021年6月に総額6.3兆ルピーの追加経済対策を発表した。

これには、中小企業向けの保証枠拡大や、肥料補助金による農業支援、外国人観光客のビザ手数料免除による観光業支援などが含まれる。

このような経済政策の結果、2021年度第1四半期（2021/4～6）には実質GDP成長率（前年同期比）は20.3%と、足元で力強い回復を見せている。これは、民間消費の好転と、特にインフラ整備に関連する政府支出の増加に後押しされた成長であり、インフラ整備は投資を呼び込むという意味でも、今後もインドの経済成長の原動力になるものと考えられる。

図表 3-4 実質GDP成長率（四半期）の推移（2013年度～2021年度第3四半期）



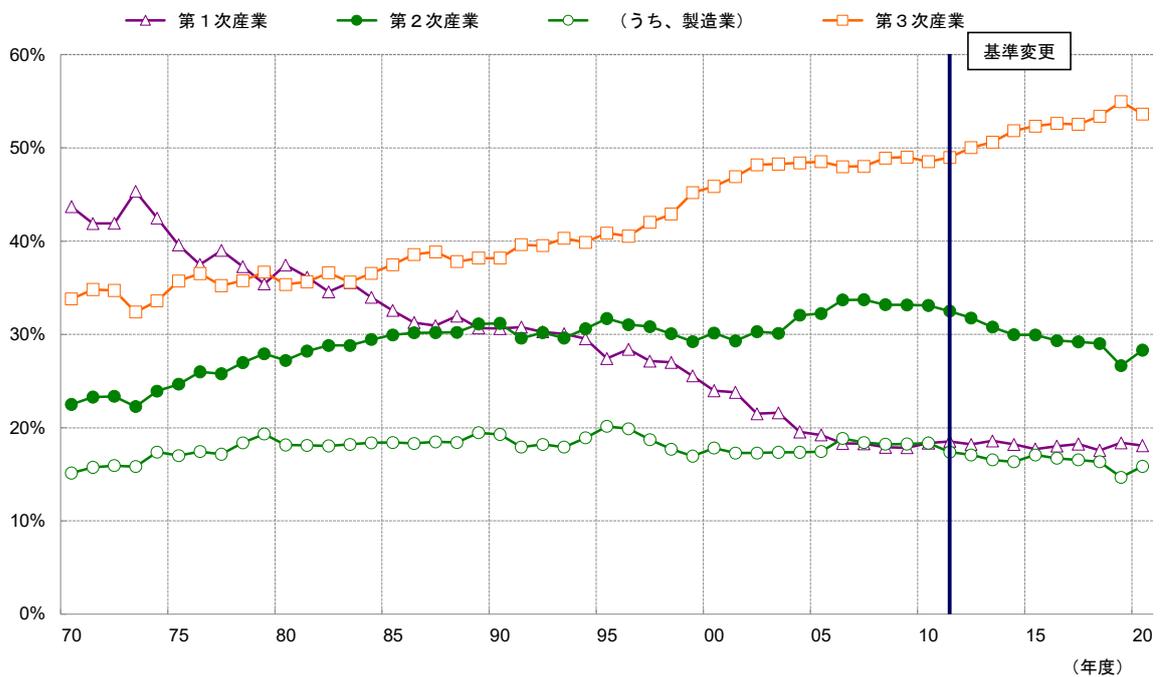
(出所) 国家統計局より作成

## 2. 産業構造

1970年代前半のインド経済ではと、第1次産業がGDP全体の4割、第3次産業が同3割、第2次産業は同2割を占めていた。名目GDPの算出基準が2011年に改訂されたため、産業別構成比の連続性を判断するには留意が必要だが、①第1次産業は1974年度から現在に至るまで長期にわたって比率が低下、②第2次産業に含まれる製造業では、1974年度以降、比率はほぼ一定、③第2次産業全体では、1974年度から2007年度にかけて比率は緩やかに上昇するも、2006年度をピークとした低下基調、④第3次産業は1974年度以降の上昇基調が継続、などの特徴が窺える(図表3-5)。

2020年度の産業別GDPの構成比が、名目GDPの算出基準の改訂が行われた2011年度からの程度変化したのか、その変化幅を見ると(図表3-6)、主に第2次産業(▲5.6%)から第3次産業(+4.1%)へのシフトが継続していることが分かる。第1次産業については、農業(▲1.1%)が縮小する一方で、畜産業(+2.1%)の伸びがあり、第1次産業全体としては伸長した。他方、第2次産業では、建設業(▲2.3%)、鉱業・採石業(▲1.4%)の縮小が特に顕著で、第3次産業では不動産・専門サービス(+3.4%)と、その他サービス(+1.4%)が伸びている。製造業の中では、金属製品(▲0.8%)、機械(▲0.8%)が芳しくなく、製造業全体では▲2.4%と比率は低下した。

図表 3-5 第1~3次産業の構成比の推移(1970年~2020年)



(出所) 国連統計部 National Accounts – Analysis of Main Aggregates より作成

図表 3-6 産業別名目 GDP の構成比 (2011 年度及び 2020 年度)

(金額：10億ルピー)	名目GDP			構成比		
	2012/3	2021/3	(年率)	2012/3	2021/3	(差分)
<b>全体</b>	<b>81,069</b>	<b>180,578</b>	<b>9.3%</b>	<b>(100.0%)</b>	<b>(100.0%)</b>	<b>(+0.0%)</b>
第1次産業	15,019	36,095	10.2%	(18.5%)	(20.0%)	(+1.5%)
農業	9,822	19,971	8.2%	(12.1%)	(11.1%)	(-1.1%)
畜産業	3,273	11,142	14.6%	(4.0%)	(6.2%)	(+2.1%)
林業	1,244	2,655	8.8%	(1.5%)	(1.5%)	(-0.1%)
漁業	680	2,326	14.6%	(0.8%)	(1.3%)	(+0.4%)
第2次産業	26,350	48,574	7.0%	(32.5%)	(26.9%)	(-5.6%)
鉱業・採石業	2,610	3,250	2.5%	(3.2%)	(1.8%)	(-1.4%)
製造業	14,100	27,094	7.5%	(17.4%)	(15.0%)	(-2.4%)
食品・飲料・タバコ	1,675	3,547	8.7%	(2.1%)	(2.0%)	(-0.1%)
繊維・衣料・皮革製品	1,532	2,893	7.3%	(1.9%)	(1.6%)	(-0.3%)
金属製品	2,296	3,689	5.4%	(2.8%)	(2.0%)	(-0.8%)
機械	3,347	6,020	6.7%	(4.1%)	(3.3%)	(-0.8%)
その他製造業	5,249	10,945	8.5%	(6.5%)	(6.1%)	(-0.4%)
公益業	1,867	5,074	11.8%	(2.3%)	(2.8%)	(+0.5%)
建設業	7,773	13,156	6.0%	(9.6%)	(7.3%)	(-2.3%)
第3次産業	39,700	95,909	10.3%	(49.0%)	(53.1%)	(+4.1%)
商業・ホテル・運輸・通信・放送	14,131	28,664	8.2%	(17.4%)	(15.9%)	(-1.6%)
商業・ホテル・レストラン	8,836	18,190	8.4%	(10.9%)	(10.1%)	(-0.8%)
商業	7,937	17,328	9.1%	(9.8%)	(9.6%)	(-0.2%)
ホテル・レストラン	899	862	-0.5%	(1.1%)	(0.5%)	(-0.6%)
運輸・倉庫・通信・放送	5,295	10,474	7.9%	(6.5%)	(5.8%)	(-0.7%)
鉄道輸送	612	1,368	9.4%	(0.8%)	(0.8%)	(+0.0%)
道路輸送	2,624	4,472	6.1%	(3.2%)	(2.5%)	(-0.8%)
水上輸送	69	134	7.7%	(0.1%)	(0.1%)	(-0.0%)
航空輸送	44	103	10.0%	(0.1%)	(0.1%)	(+0.0%)
輸送関連サービス	636	982	4.9%	(0.8%)	(0.5%)	(-0.2%)
倉庫	51	196	16.1%	(0.1%)	(0.1%)	(+0.0%)
通信・放送	1,259	3,219	11.0%	(1.6%)	(1.8%)	(+0.2%)
金融・不動産・専門サービス	15,309	40,458	11.4%	(18.9%)	(22.4%)	(+3.5%)
金融サービス	4,802	10,882	9.5%	(5.9%)	(6.0%)	(+0.1%)
不動産・専門サービス	10,507	29,575	12.2%	(13.0%)	(16.4%)	(+3.4%)
公共サービス	10,260	26,788	11.3%	(12.7%)	(14.8%)	(+2.2%)
行政・防衛	4,912	12,384	10.8%	(6.1%)	(6.9%)	(+0.8%)
その他サービス	5,348	14,404	11.6%	(6.6%)	(8.0%)	(+1.4%)

(注) インドでは鉱業・採石業を第2次産業として分類しているため、第1次産業と第2次産業の構成比は図表 3-5 と一致しない。

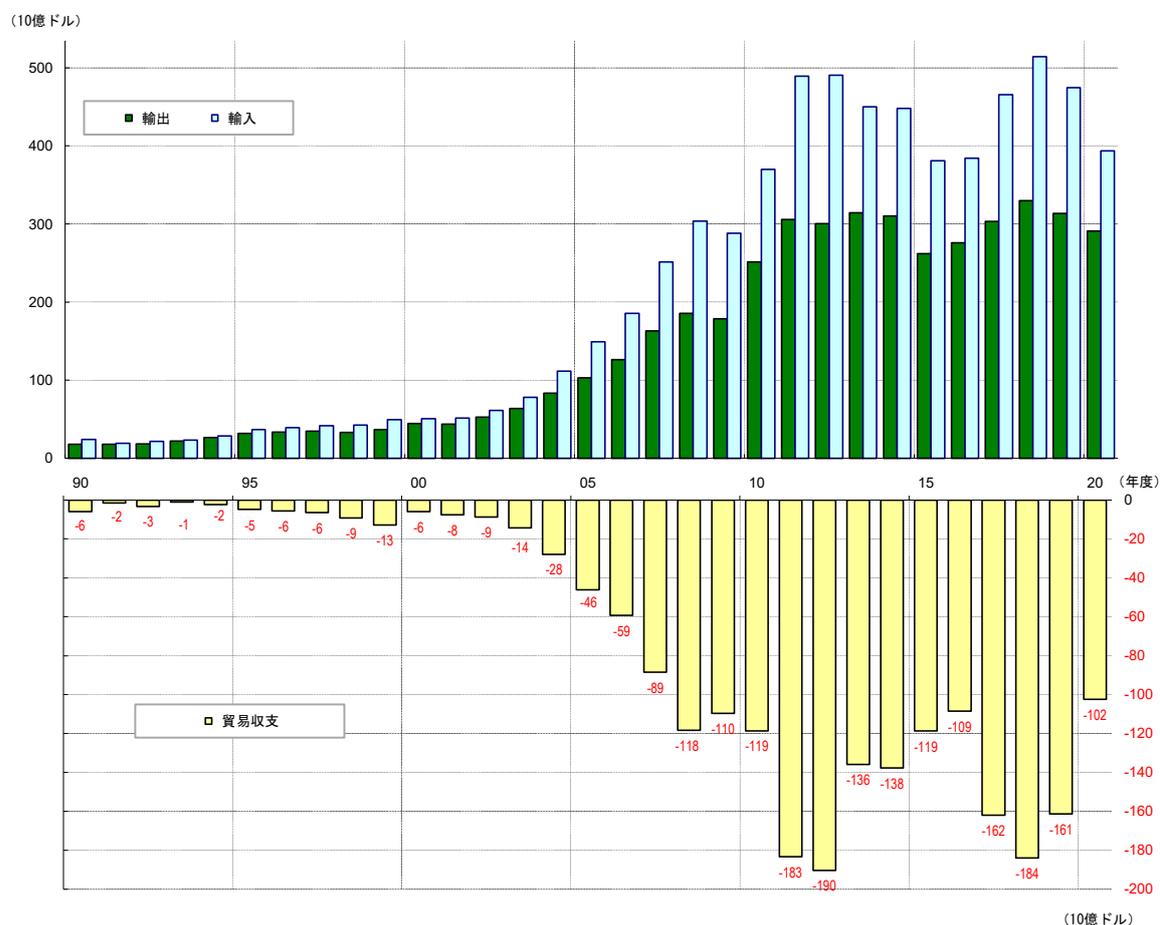
(出所) 統計・計画実施省 National Accounts Statistics 2022 より作成

### 3. 貿易構造

#### (1) 輸出・輸入・貿易収支の推移

インドは恒常的な貿易赤字国である。インド準備銀行（RBI）の貿易統計によると、同国は1976年度における7,700万ドルの貿易黒字を最後に、2020年度まで44年連続で貿易赤字が続いている。インドは石油製品や石炭の純輸入国であるため、2004年以降の原油価格上昇に伴い、特に2010年～2012年と、2016年～2018年にかけて赤字幅が拡大した。2019年度は、原油価格の下落による輸入額減少を主因として、2020年度はパンデミックの影響で輸入が減少したことにより、それぞれ貿易赤字も前年より縮小した。他方、赤字幅は依然として大きく、今後の景気回復による輸入拡大で貿易赤字は再び拡大する見込みである。

図表 3-7 輸出・輸入と貿易収支の推移



(出所) 商業情報統計総局 (DGCI&S) より作成

#### (2) 品目別輸出・輸入の動向

UNCTAD（国際連合貿易開発会議、United Nations Conference on Trade and Development）の統計によると、2020年（暦年）の輸出額は2,755億ドルと、前年より約477億ドルの減少となり、新型コロナウイルスの感染拡大によるロックダウンの影響を受けた。

セグメント別に見た主な輸出分野では①「素材製造品(皮革、紙、鉄鋼など)」、②医薬品などを含む「化学製品」(同 19.1%)、③自動車・バイクなどを含む「機械類・輸送用機器」(同 18.4%)の比率が高い。これら3分野で全体の6割を占めているが、このうち素材製造品(皮革、紙、鉄鋼など)と機械類・輸送用機器の輸出額は2019年から2020年にかけて大幅に減少した。

新型コロナウイルスの影響を受ける前の2019年時点で輸出額が100億ドル以上ある分野の内、市況に左右されやすい「鉱物性燃料など」を除き、2010年からの9年間で堅調に伸びてきたのは「有機化合物」、「医薬品」、「織物用糸・繊維製品」、「非金属鉱物製品」、「鉄鋼」、「自動車・バイクなど」の6品目である。これらの6品目の輸出額は、2010年比で約1.5倍に増えている。

図表 3-8 主要輸出品目

(100万ドル/暦年)	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
輸出総額	220,408	301,483	289,565	336,611	317,545	264,381	260,327	294,364	322,492	323,251	275,489
	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)
食料品・動物	15,494	23,228	26,842	33,565	31,969	26,330	25,537	30,395	30,132	29,802	31,199
	(7.0%)	(7.7%)	(9.3%)	(10.0%)	(10.1%)	(10.0%)	(9.8%)	(10.3%)	(9.3%)	(9.2%)	(11.3%)
魚介類・同調製品	2,403	3,345	3,362	4,728	5,500	4,778	5,499	7,019	6,811	6,766	5,746
穀物・同調製品	3,136	5,704	9,132	11,405	10,598	7,380	6,096	7,883	8,284	7,647	9,309
飲料・たばこ	1,006	970	1,126	1,325	1,189	1,153	1,224	1,163	1,224	1,203	1,070
	(0.5%)	(0.3%)	(0.4%)	(0.4%)	(0.4%)	(0.4%)	(0.5%)	(0.4%)	(0.4%)	(0.4%)	(0.4%)
食料に適さない原材料	15,449	16,351	18,977	16,054	12,773	9,280	9,081	10,546	10,831	10,560	11,532
	(7.0%)	(5.4%)	(6.6%)	(4.8%)	(4.0%)	(3.5%)	(3.5%)	(3.6%)	(3.4%)	(3.3%)	(4.2%)
鉱物性燃料等	37,976	56,554	54,377	69,567	62,347	31,387	27,704	35,871	48,591	44,532	27,633
	(17.2%)	(18.8%)	(18.8%)	(20.7%)	(19.6%)	(11.9%)	(10.6%)	(12.2%)	(15.1%)	(13.8%)	(10.0%)
石油・同製品	37,558	55,784	53,903	69,052	61,970	30,986	27,411	35,498	47,959	43,514	26,805
動植物性油脂	788	1,181	1,038	1,119	1,008	1,063	950	1,419	1,328	1,370	1,574
	(0.4%)	(0.4%)	(0.4%)	(0.3%)	(0.3%)	(0.4%)	(0.4%)	(0.5%)	(0.4%)	(0.4%)	(0.6%)
化学製品	23,577	31,257	34,502	39,430	37,118	35,946	36,689	40,916	50,071	53,104	52,693
	(10.7%)	(10.4%)	(11.9%)	(11.7%)	(11.7%)	(13.6%)	(14.1%)	(13.9%)	(15.5%)	(16.4%)	(19.1%)
有機化合物	7,735	10,154	11,564	12,171	10,967	10,124	10,083	12,320	16,462	16,736	15,987
医薬品	7,124	9,503	10,860	13,174	12,935	13,903	14,391	14,276	15,755	17,859	20,030
素材製造品(皮革、紙、鉄鋼等)	62,439	75,685	67,158	83,032	76,837	68,751	68,058	79,101	81,139	76,241	66,775
	(28.3%)	(25.1%)	(23.2%)	(24.7%)	(24.2%)	(26.0%)	(26.1%)	(26.9%)	(25.2%)	(23.6%)	(24.2%)
織物用糸・繊維製品	12,833	15,340	15,274	18,907	18,266	17,263	16,121	17,078	18,115	17,189	15,042
非金属鉱物製品	24,395	34,771	24,979	33,011	27,496	25,456	27,787	28,668	30,419	27,167	20,476
鉄鋼	10,612	10,471	10,885	12,725	11,540	8,289	8,245	13,905	12,147	12,064	12,562
非鉄金属	7,104	4,562	4,382	5,261	6,003	5,747	4,497	7,091	6,808	5,882	6,455
金属製品	4,169	6,063	6,777	7,430	7,953	7,113	6,546	7,065	7,551	7,737	6,793
機械類・輸送用機器	31,931	41,921	39,729	46,100	48,579	43,325	43,358	48,881	57,014	61,678	50,630
	(14.5%)	(13.9%)	(13.7%)	(13.7%)	(15.3%)	(16.4%)	(16.7%)	(16.6%)	(17.7%)	(19.1%)	(18.4%)
原動機	2,335	2,855	2,816	3,511	3,991	3,637	4,205	5,780	8,308	8,819	7,697
専門機械	2,230	3,342	3,465	3,931	4,233	4,101	3,866	4,428	5,276	5,036	4,406
その他産業機械・部品	3,886	4,856	5,171	6,292	6,137	6,179	6,115	7,015	7,890	8,466	7,316
電気機器	5,522	5,576	5,330	6,227	6,218	5,975	6,077	6,631	8,387	8,934	7,673
自動車・バイク等	8,746	9,501	11,420	12,871	13,519	13,079	14,098	15,302	17,354	16,661	12,298
その他輸送用機器	5,804	9,457	6,012	7,916	11,405	7,923	6,422	7,216	6,083	7,631	5,696
雑製品	27,174	40,026	43,174	38,937	42,297	39,522	42,563	43,171	41,968	44,433	31,995
	(12.3%)	(13.3%)	(14.9%)	(11.6%)	(13.3%)	(14.9%)	(16.3%)	(14.7%)	(13.0%)	(13.7%)	(11.6%)
衣類・同附属品	11,229	14,672	13,833	16,843	17,650	18,168	17,932	18,313	16,552	17,160	12,973
その他	4,576	14,310	2,641	7,482	3,427	7,624	5,163	2,901	194	327	388
	(2.1%)	(4.7%)	(0.9%)	(2.2%)	(1.1%)	(2.9%)	(2.0%)	(1.0%)	(0.1%)	(0.1%)	(0.1%)

(出所) UNCTAD Stat より作成

他方、2020年の輸入総額は3,679.8億ドルとなり、輸出同様に新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けた。セグメント別に見た主な輸入分野は①「鉱物性燃料など」(構成比:27.8%)、②「機械類・輸送用機器」(同:24.7%)、③「化学製品」(同14.1%)である。これら3分野で全体の7割弱を占めている。輸入の直近のピークは2018年(5,076億ドル)である。

2020年はほとんどの輸入分野で輸出額が減少したが、食料品・動物と動植物性油脂の輸入は、その規模はわずかではあるが増加となった。

新型コロナウイルスの影響を受ける前の2019年時点で輸入額が100億ドル以上ある分野の内、市況に左右されやすい「鉱物性燃料など」を除き、2010年からの9年間で輸入額が伸びたのは、「金属鉱・くず」、「有機化合物」、「プラスチック(成型前)」、「非鉄金属」、「専門機械」、「その他産業機械・部品」、「事務用機器・コンピュータ」、「電気機器」である。これらの8品目の輸入額は、2010年に比べ約1.8倍に増えている。

図表 3-9 主要輸入品目

(100万ドル/暦年)	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
輸入総額	350,029 (100.0%)	462,403 (100.0%)	488,976 (100.0%)	466,046 (100.0%)	459,369 (100.0%)	390,745 (100.0%)	356,705 (100.0%)	444,052 (100.0%)	507,616 (100.0%)	478,884 (100.0%)	367,980 (100.0%)
食料品・動物	5,767 (1.6%)	6,014 (1.3%)	6,700 (1.4%)	6,591 (1.4%)	7,965 (1.7%)	9,507 (2.4%)	10,427 (2.9%)	11,571 (2.6%)	7,997 (1.6%)	7,836 (1.6%)	8,174 (2.2%)
果実・野菜	3,209	4,306	4,635	4,615	5,336	6,924	6,914	7,306	4,908	4,886	5,143
飲料・たばこ	260 (0.1%)	337 (0.1%)	338 (0.1%)	372 (0.1%)	437 (0.1%)	406 (0.1%)	435 (0.1%)	503 (0.1%)	612 (0.1%)	645 (0.1%)	367 (0.1%)
食料に適さない原材料	17,186 (4.9%)	22,974 (5.0%)	25,397 (5.2%)	22,903 (4.9%)	23,891 (5.2%)	20,183 (5.2%)	17,711 (5.0%)	21,632 (4.9%)	24,415 (4.8%)	22,271 (4.7%)	16,703 (4.5%)
金属鉱・くず	9,861	12,874	13,769	12,806	13,150	10,744	8,341	11,544	12,960	10,629	8,181
鉱物性燃料等	99,258 (28.4%)	148,559 (32.1%)	169,958 (34.8%)	163,592 (35.1%)	162,767 (35.4%)	99,928 (25.6%)	82,253 (23.1%)	115,871 (26.1%)	147,029 (29.0%)	135,246 (28.2%)	102,156 (27.8%)
石炭・コークス・練炭	10,871	16,440	15,973	15,640	16,253	13,597	12,386	20,177	25,745	22,620	14,917
石油・同製品	81,101	118,764	138,752	132,541	127,712	74,485	59,780	82,470	104,199	97,168	72,155
天然ガス・製造ガス	7,286	13,355	15,143	15,411	18,803	11,771	10,087	13,176	17,051	15,458	15,084
動植物性油脂	7,557 (2.2%)	10,253 (2.2%)	11,457 (2.3%)	10,318 (2.2%)	11,108 (2.4%)	10,643 (2.7%)	10,639 (3.0%)	12,373 (2.8%)	11,214 (2.2%)	10,473 (2.2%)	10,695 (2.9%)
植物性油脂	7,301	9,914	11,194	10,022	10,815	10,418	10,297	11,798	10,451	9,829	10,142
化学製品	38,265 (10.9%)	47,342 (10.2%)	46,847 (9.6%)	46,083 (9.9%)	51,586 (11.2%)	46,695 (12.0%)	43,570 (12.2%)	50,341 (11.3%)	60,209 (11.9%)	59,273 (12.4%)	51,753 (14.1%)
有機化合物	11,835	14,464	15,162	16,252	18,471	14,807	13,930	17,522	21,044	19,417	16,492
プラスチック(成型前)	6,566	6,898	7,945	8,198	10,256	8,683	8,919	10,587	11,623	10,844	8,652
素材製造品(皮革、紙、鉄鋼等)	61,027 (17.4%)	75,976 (16.4%)	58,302 (11.9%)	65,510 (14.1%)	66,645 (14.5%)	60,912 (15.6%)	59,517 (16.7%)	69,069 (15.6%)	74,798 (14.7%)	67,909 (14.2%)	45,640 (12.4%)
非金属鉱物製品	33,445	39,332	26,802	31,749	29,837	25,644	29,126	33,619	31,856	27,870	19,155
鉄鋼	10,687	12,192	11,236	8,886	10,464	10,264	8,014	8,869	11,117	10,553	6,093
非鉄金属	5,585	10,174	7,037	10,833	11,533	10,530	8,071	10,848	13,584	11,440	8,053
機械類・輸送用機器	71,813 (20.5%)	86,508 (18.7%)	81,872 (16.7%)	80,138 (17.2%)	79,287 (17.3%)	83,010 (21.2%)	85,395 (23.9%)	101,085 (22.8%)	119,481 (23.5%)	115,050 (24.0%)	91,006 (24.7%)
専門機械	7,695	9,743	8,679	8,052	7,616	7,454	8,126	8,906	10,675	10,161	7,262
その他産業機械・部品	11,090	14,246	13,225	11,929	11,986	12,083	12,623	12,781	15,921	15,528	11,938
事務用機器・コンピュータ	6,436	7,694	7,695	8,217	7,929	8,530	7,559	22,106	22,633	21,728	18,758
通信・音響機器	13,991	15,071	13,441	15,027	17,541	20,661	20,775	14,377	15,491	11,404	10,022
電気機器	12,055	16,334	14,729	14,839	14,113	15,124	16,963	20,843	28,425	29,936	23,636
雑製品	12,280 (3.5%)	15,776 (3.4%)	20,499 (4.2%)	16,729 (3.6%)	17,552 (3.8%)	17,893 (4.6%)	18,508 (5.2%)	21,228 (4.8%)	22,166 (4.4%)	22,651 (4.7%)	16,167 (4.4%)
その他	36,617 (10.5%)	48,664 (10.5%)	67,606 (13.8%)	53,809 (11.5%)	38,132 (8.3%)	41,567 (10.6%)	28,250 (7.9%)	40,378 (9.1%)	39,695 (7.8%)	37,531 (7.8%)	25,320 (6.9%)

(出所) UNCTAD Stat より作成

### (3) 輸出入の相手国別動向

石油製品の輸出入が多いため、インドの貿易相手国の構成比は原油価格によって大きく変動する。特に、2011～2013年は輸入で産油国の構成比が高くなっている。

2020年の主な輸出相手国は、①米国（構成比：17.9%）、②中国（同6.9%）、③UAE（同6.5%）、④香港（同3.5%）、⑤シンガポール（同3.0%）である。2010年の米国向けの構成比は10.7%であったが、その後「医薬品」、「衣類関連（衣類、繊維製品）」、「自動車」の増加が牽引し、2020年には17.9%に高まっている。その他では、バングラデシュ、ネパールなどの周辺国や、ASEAN諸国のうちのベトナム及びマレーシアへの輸出が伸びている。

他方、主な輸入相手国（2020年）は、①中国（構成比：17.3%）、②米国（同7.4%）、③UAE（同6.6%）、④サウジアラビア（同4.9%）、⑤イラク（同4.4%）となっている。中国の構成比は2010年の7.9%から大幅に上昇し、2016年には18.0%となったが、足下では若干低下している。「事務用機器・コンピュータ」や「電気機器」が引き続き好調である一方、「船舶及び浮き構造物」、「通信・音響機器」、及び「果実・野菜」などが、2021年には対2016年比で大きく減少したことが、足下の低下の大きな要因である。

また、輸入上位5カ国には含まれていないが、2010年以降はインドネシア、タイ、ベトナムなどのASEAN諸国からの輸入も増えており、当該地域からの輸入比率は2010年の10.5%から2020年には11.5%へと上昇傾向にある。主な輸入品は国によって異なっているが、マレーシア、タイ、及びベトナムの各国からは「機械類及び輸送用機器」の輸入が増加しているほか、インドネシアからは「石炭・コークス・練炭」、マレーシアからはパーム油などの「植物性油脂」、タイからは「化学製品」、ベトナムからは「通信・音響機器」の輸入も増加している。

国別の貿易統計をもとに、貿易額の大きい国や地域（ASEAN、EU28など）との貿易収支を見ると、インドは恒常的な貿易赤字国でもあり、産油国を中心に多くの国・地域との間でインドの輸入超過となっている。一方、米国、南アジアの近隣諸国（スリランカ、バングラデシュ、ネパール、パキスタン）に対しては輸出超過（貿易黒字）である（図表3-12）。

貿易総額では、中国が最大の貿易相手国となっているが、全体に占める比率は12.8%に留まり、2位の米国（11.9%）との差は大きくなく、3位のUAEも6.7%と続く。ASEANと欧州（EU28）との比較では、対欧州貿易が対ASEANを上回っているが、両者の差は年々縮小傾向にある。2010年はインドの対EU貿易額はASEANとの貿易額より約303億ドル多かったが、2020年にはその差は約131億ドルとなった。

図表 3-10 主要輸出相手国

(単位：100万ドル/暦年)		2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	
輸出		220,408	301,483	289,565	336,611	317,545	264,381	260,327	294,364	322,492	323,251	275,489	
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
先進国	日本	4,805	5,593	6,416	7,325	5,757	4,530	3,827	4,498	4,741	4,816	4,043	
		2.2%	1.9%	2.2%	2.2%	1.8%	1.7%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	
	韓国	3,634	4,550	4,076	4,496	4,795	3,610	3,465	4,377	4,807	4,654	4,516	
		1.6%	1.5%	1.4%	1.3%	1.5%	1.4%	1.3%	1.5%	1.5%	1.4%	1.6%	
	香港	9,508	12,586	11,940	13,667	13,412	12,147	13,210	15,021	13,140	11,478	9,537	
		4.3%	4.2%	4.1%	4.1%	4.2%	4.6%	5.1%	5.1%	4.1%	3.6%	3.5%	
	シンガポール	9,066	15,627	13,553	14,189	9,677	7,805	7,355	11,560	10,451	10,739	8,295	
		4.1%	5.2%	4.7%	4.2%	3.0%	3.0%	2.8%	3.9%	3.2%	3.3%	3.0%	
	米国	23,587	32,919	37,171	41,957	42,685	40,313	41,992	46,018	51,661	54,288	49,321	
		10.7%	10.9%	12.8%	12.5%	13.4%	15.2%	16.1%	15.6%	16.0%	16.8%	17.9%	
フランス	4,903	5,046	5,020	5,597	5,093	4,819	4,868	5,037	5,279	5,434	4,364		
	2.2%	1.7%	1.7%	1.7%	1.6%	1.8%	1.9%	1.7%	1.7%	1.7%	1.6%		
イタリア	4,188	5,049	4,294	5,617	5,446	4,228	4,464	5,655	5,522	5,190	4,348		
	1.9%	1.7%	1.5%	1.7%	1.7%	1.6%	1.7%	1.9%	1.7%	1.6%	1.6%		
オーストラリア	1,651	2,096	2,633	2,398	2,594	3,253	2,948	3,876	3,734	2,974	3,471		
	0.7%	0.7%	0.9%	0.7%	0.8%	1.2%	1.1%	1.3%	1.2%	0.9%	1.3%		
オランダ	6,573	9,693	9,466	9,170	6,762	4,877	4,868	5,431	8,660	8,907	6,261		
	3.0%	3.2%	3.3%	2.7%	2.1%	1.8%	1.9%	1.8%	2.7%	2.8%	2.3%		
発展途上国	アジア	118,363	149,775	149,786	171,138	160,791	130,467	127,447	147,957	158,803	154,478	128,836	
		53.7%	49.7%	51.7%	50.8%	50.6%	49.3%	49.0%	50.3%	49.2%	47.8%	46.8%	
		中国	17,440	16,718	14,729	16,417	13,434	9,577	8,916	12,495	16,376	17,279	19,008
		7.9%	5.5%	5.1%	4.9%	4.2%	3.6%	3.4%	4.2%	5.1%	5.3%	6.9%	
		バングラデシュ	3,017	3,406	4,937	5,994	6,255	5,522	5,669	7,210	8,745	8,243	7,913
		1.4%	1.1%	1.7%	1.8%	2.0%	2.1%	2.2%	2.4%	2.7%	2.6%	2.9%	
		ネパール	1,905	2,560	2,587	3,176	4,193	3,195	4,526	5,518	7,301	7,109	5,855
		0.9%	0.8%	0.9%	0.9%	1.3%	1.2%	1.7%	1.9%	2.3%	2.2%	2.1%	
		タイ	2,140	2,768	3,454	4,204	3,439	3,114	2,962	3,589	4,386	4,332	3,777
		1.0%	0.9%	1.2%	1.2%	1.1%	1.2%	1.1%	1.2%	1.4%	1.3%	1.4%	
		ベトナム	2,476	3,467	3,658	5,988	6,527	5,357	5,958	8,115	6,702	5,513	4,501
		1.1%	1.1%	1.3%	1.8%	2.1%	2.0%	2.3%	2.8%	2.1%	1.7%	1.6%	
		マレーシア	3,555	3,799	3,791	5,497	4,642	4,892	4,189	5,546	6,554	6,269	6,194
		1.6%	1.3%	1.3%	1.6%	1.5%	1.9%	1.6%	1.9%	2.0%	1.9%	2.2%	
		インドネシア	4,557	6,400	6,022	5,558	4,445	2,869	3,132	3,763	4,793	4,515	4,364
		2.1%	2.1%	2.1%	1.7%	1.4%	1.1%	1.2%	1.3%	1.5%	1.4%	1.6%	
		中東	27,412	37,369	35,781	33,980	32,920	29,990	30,042	28,636	28,540	29,539	17,953
		12.4%	12.4%	12.4%	10.1%	10.4%	11.3%	11.5%	9.7%	8.8%	9.1%	6.5%	
		サウジアラビア	4,484	5,133	8,547	12,357	13,064	6,971	5,045	5,218	5,490	5,974	6,154
		2.0%	1.7%	3.0%	3.7%	4.1%	2.6%	1.9%	1.8%	1.7%	1.8%	2.2%	
	サブサハラ・アフリカ	13,986	19,018	21,834	28,086	28,725	20,946	18,168	19,583	21,569	23,707	21,367	
	6.3%	6.3%	7.5%	8.3%	9.0%	7.9%	7.0%	6.7%	6.7%	7.3%	7.8%		
	南アフリカ共和国	3,650	4,320	4,973	5,742	5,722	3,814	3,243	4,072	4,019	3,983	3,498	
	1.7%	1.4%	1.7%	1.7%	1.8%	1.4%	1.2%	1.4%	1.2%	1.2%	1.3%		
	ナイジェリア	1,918	2,557	2,828	2,897	2,872	2,287	1,743	2,064	2,746	3,679	2,954	
	0.9%	0.8%	1.0%	0.9%	0.9%	0.9%	0.7%	0.7%	0.9%	1.1%	1.1%		
	南米	767	1,338	1,597	2,151	2,921	2,768	3,375	3,697	3,832	3,735	3,046	
	0.3%	0.4%	0.6%	0.6%	0.9%	1.0%	1.3%	1.3%	1.2%	1.2%	1.1%		
	ブラジル	3,670	5,391	6,163	6,112	7,141	3,099	2,300	2,867	3,579	4,114	3,676	
	1.7%	1.8%	2.1%	1.8%	2.2%	1.2%	0.9%	1.0%	1.1%	1.3%	1.3%		

【参考】

ASEAN	22,958	34,498	32,295	37,885	31,294	26,428	26,381	35,412	36,156	34,250	29,616
	10.4%	11.4%	11.2%	11.3%	9.9%	10.0%	10.1%	12.0%	11.2%	10.6%	10.8%
EU 28	41,595	54,733	48,643	56,284	51,569	44,706	45,747	51,172	57,351	56,004	46,203
	18.9%	18.2%	16.8%	16.7%	16.2%	16.9%	17.6%	17.4%	17.8%	17.3%	16.8%

(出所) “Direction of Trade Statistics”、IMF、UNCTAD Stat より作成

図表 3-11 主要輸入相手国

(単位：100万ドル/暦年)		2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	
輸入		350,029	462,403	488,976	466,046	459,369	390,745	356,705	444,052	507,616	478,884	367,980	
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
先進国	日本	9,526	12,615	12,747	11,160	10,136	9,777	9,736	10,503	12,810	12,825	9,774	
		2.7%	2.7%	2.6%	2.4%	2.2%	2.5%	2.7%	2.4%	2.5%	2.7%	2.7%	
	韓国	11,754	14,154	14,215	13,920	14,689	13,838	12,880	16,927	17,406	16,874	12,209	
		3.4%	3.1%	2.9%	3.0%	3.2%	3.5%	3.6%	3.8%	3.4%	3.5%	3.3%	
	香港	9,740	13,680	10,375	11,031	10,733	10,596	12,181	17,425	18,477	17,778	14,071	
		2.8%	3.0%	2.1%	2.4%	2.3%	2.7%	3.4%	3.9%	3.6%	3.7%	3.8%	
	シンガポール	11,378	12,718	10,892	10,805	10,400	10,132	9,064	9,920	14,562	14,239	10,900	
		3.3%	2.8%	2.2%	2.3%	2.3%	2.6%	2.5%	2.2%	2.9%	3.0%	3.0%	
	米国	21,105	24,961	25,662	25,972	23,553	23,093	22,743	27,029	36,024	37,485	27,337	
	6.0%	5.4%	5.2%	5.6%	5.1%	5.9%	6.4%	6.1%	7.1%	7.8%	7.4%		
ドイツ	13,114	17,026	15,666	14,795	13,776	12,506	12,121	13,466	15,627	13,902	11,105		
	3.7%	3.7%	3.2%	3.2%	3.0%	3.2%	3.4%	3.0%	3.1%	2.9%	3.0%		
オーストラリア	14,954	16,503	14,183	11,301	10,044	9,564	9,007	14,301	14,389	10,961	7,164		
	4.3%	3.6%	2.9%	2.4%	2.2%	2.4%	2.5%	3.2%	2.8%	2.3%	1.9%		
スイス・リヒテンシュタイン	13,574	19,651	32,957	29,550	23,668	23,521	15,900	21,904	19,514	19,345	11,578		
	3.9%	4.2%	6.7%	6.3%	5.2%	6.0%	4.5%	4.9%	3.8%	4.0%	3.1%		
発展途上国	アジア	198,364	270,498	276,949	259,517	259,235	220,503	208,374	255,482	297,216	284,792	230,056	
		56.7%	58.5%	56.6%	55.7%	56.4%	56.4%	58.4%	57.5%	58.6%	59.5%	62.5%	
		中国	45,221	59,985	56,542	58,519	62,989	66,021	64,308	76,065	81,868	77,496	63,535
			12.9%	13.0%	11.6%	12.6%	13.7%	16.9%	18.0%	17.1%	16.1%	16.2%	17.3%
		スリランカ	542	701	702	619	742	859	750	790	1,441	956	679
			0.2%	0.2%	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.3%	0.2%	0.2%
		バングラデシュ	373	594	561	534	580	638	733	643	973	1,313	1,037
			0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%	0.1%	0.2%	0.3%	0.3%
		ネパール	592	635	505	558	641	501	422	453	432	702	638
			0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%
		タイ	4,587	5,792	6,098	6,233	6,327	6,030	5,665	7,029	8,295	7,619	5,418
			1.3%	1.3%	1.2%	1.3%	1.4%	1.5%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.5%
		ベトナム	1,093	1,759	2,070	3,030	2,965	2,837	3,134	4,292	7,490	7,636	5,466
			0.3%	0.4%	0.4%	0.7%	0.6%	0.7%	0.9%	1.0%	1.5%	1.6%	1.5%
		マレーシア	6,887	10,363	11,099	10,229	11,582	9,745	8,854	9,208	10,551	10,528	7,422
			2.0%	2.2%	2.3%	2.2%	2.5%	2.5%	2.5%	2.1%	2.1%	2.2%	2.0%
		インドネシア	10,793	15,446	14,752	16,383	15,367	14,122	12,054	16,477	16,196	14,808	11,355
			3.1%	3.3%	3.0%	3.5%	3.3%	3.6%	3.4%	3.7%	3.2%	3.1%	3.3%
		中東	29,033	33,783	33,964	28,837	21,526	16,998	16,497	20,393	21,642	24,318	24,195
			8.3%	7.3%	6.9%	6.2%	4.7%	4.4%	4.6%	4.6%	4.3%	5.1%	6.6%
		サウジアラビア	12,189	17,376	19,632	23,008	20,463	13,535	11,553	13,015	17,406	16,639	17,942
			3.5%	3.8%	4.0%	4.9%	4.5%	3.5%	3.2%	2.9%	3.4%	3.5%	4.9%
		イラク	8,026	19,738	10,840	11,831	18,004	12,452	10,791	16,641	25,066	23,882	16,372
			2.3%	4.3%	2.2%	2.5%	3.9%	3.2%	3.0%	3.7%	4.9%	5.0%	4.4%
		サブサハラ・アフリカ	24,856	33,038	37,080	35,212	37,570	29,491	22,529	31,025	35,671	32,197	21,871
			7.1%	7.1%	7.6%	7.6%	8.2%	7.5%	6.3%	7.0%	7.0%	6.7%	5.9%
		南アフリカ共和国	5,475	7,189	6,545	6,055	5,461	5,224	4,530	5,979	6,036	5,767	5,011
		1.6%	1.6%	1.3%	1.3%	1.2%	1.3%	1.3%	1.3%	1.2%	1.2%	1.4%	
	ナイジェリア	10,637	14,934	16,580	14,744	17,166	10,264	7,217	8,848	11,464	10,206	6,413	
		3.0%	3.2%	3.4%	3.2%	3.7%	2.6%	2.0%	2.3%	2.3%	2.1%	1.7%	
	ケニア	119	148	115	135	143	112	132	71	121	80	85	
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	南米	1,108	2,256	3,786	4,830	3,423	2,478	2,469	3,795	4,907	3,167	1,887	
		0.3%	0.5%	0.8%	1.0%	0.7%	0.6%	0.7%	0.9%	1.0%	0.7%	0.5%	
	ブラジル	3,694	3,924	6,092	4,071	5,788	4,256	3,666	5,305	4,641	3,146	3,077	
		1.1%	0.8%	1.2%	0.9%	1.3%	1.1%	1.0%	1.2%	0.9%	0.7%	0.8%	
	ペネズエラ	2,755	3,420	6,732	8,744	14,780	7,317	5,496	6,411	8,085	6,151	2,364	
		0.8%	0.7%	1.4%	1.9%	3.2%	1.9%	1.5%	1.4%	1.6%	1.3%	0.6%	

【参考】

ASEAN	36,732	48,811	48,904	49,398	49,395	45,223	41,019	49,301	58,945	56,794	42,209
	10.5%	10.6%	10.0%	10.6%	10.8%	11.6%	11.5%	11.1%	11.6%	11.9%	11.5%
EU 28	48,443	62,694	57,363	56,581	53,141	46,937	43,748	48,947	56,868	52,316	38,741
	13.8%	13.6%	11.7%	12.1%	11.6%	12.0%	12.3%	11.0%	11.2%	10.9%	10.5%

(出所) "Direction of Trade Statistics"、IMF、UNCTAD Stat より作成

図表 3-12 国別の貿易収支の推移

(単位：100万ドル/暦年)		2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	
貿易収支		-129,621	-160,920	-199,412	-129,434	-141,825	-126,364	-96,378	-149,688	-185,124	-155,633	-92,492	
先進国	日本	-4,721	-7,022	-6,331	-3,834	-4,379	-5,247	-5,908	-6,005	-8,069	-8,009	-5,731	
	韓国	-8,120	-9,604	-10,138	-9,424	-9,894	-10,229	-9,415	-12,550	-12,598	-12,220	-7,693	
	米国	2,483	7,958	11,509	15,985	19,131	17,220	19,250	18,989	15,637	16,803	21,983	
	オーストラリア	-13,303	-14,407	-11,550	-8,904	-7,450	-6,311	-6,058	-10,425	-10,655	-7,987	-3,693	
	オランダ	4,206	6,985	6,643	6,225	3,822	2,638	2,836	2,894	5,285	5,576	3,725	
発展途上国	アジア	-80,001	-120,722	-127,163	-88,378	-98,444	-90,035	-80,927	-107,526	-138,413	-130,314	-101,220	
	中国	-27,781	-43,267	-41,812	-42,102	-49,555	-56,444	-55,392	-63,570	-65,492	-60,217	-44,527	
	スリランカ	2,763	3,751	3,111	4,135	5,693	4,642	3,369	3,624	3,227	3,271	2,545	
	バングラデシュ	2,644	2,812	4,375	5,460	5,676	4,884	4,936	6,567	7,772	6,930	6,876	
	ネパール	1,313	1,925	2,083	2,618	3,552	2,695	4,104	5,065	6,869	6,407	5,217	
	パキスタン	1,908	1,325	1,162	1,719	1,653	1,540	1,155	1,352	1,840	1,114	281	
	タイ	-2,448	-3,024	-2,644	-2,029	-2,889	-2,916	-2,702	-3,440	-3,909	-3,288	-1,641	
	ベトナム	1,383	1,708	1,588	2,958	3,562	2,520	2,824	3,822	-788	-2,123	-965	
	マレーシア	-3,331	-6,564	-7,308	-4,732	-6,940	-4,853	-4,665	-3,662	-3,997	-4,259	-1,228	
	インドネシア	-6,236	-9,046	-8,730	-10,825	-10,923	-11,253	-8,922	-12,714	-11,404	-10,293	-6,992	
	中東	U A E	-1,621	3,587	1,818	5,143	11,394	12,992	13,545	8,243	6,898	5,221	-6,242
	サウジアラビア	-7,705	-12,243	-11,085	-10,651	-7,400	-6,564	-6,508	-7,798	-11,916	-10,665	-11,788	
	イラン	-4,509	-5,505	-12,254	-1,861	-3,315	-1,679	-3,562	-4,916	-6,280	205	1,943	
	サブサハラ・アフリカ	-10,871	-14,020	-15,246	-7,126	-8,845	-8,545	-4,361	-11,441	-14,102	-8,489	-504	
	ナイジェリア	-8,719	-12,377	-13,752	-11,847	-14,294	-7,978	-5,474	-6,785	-8,718	-6,528	-3,459	
	南米	ベネズエラ	-2,600	-3,177	-6,480	-8,511	-14,542	-7,159	-5,423	-6,329	-8,011	-5,909	-1,606

【参考】

ASEAN	-13,774	-14,314	-16,609	-11,513	-18,101	-18,795	-14,637	-13,889	-22,788	-22,545	-12,593
EU 28	-6,847	-7,961	-8,721	-296	-1,571	-2,232	1,999	2,225	482	3,688	7,462

(出所) “Direction of Trade Statistics”、IMF、UNCTAD Stat より作成

## 4. 人口大国の中のインド

### (1) 世界第2位の人口大国であるインド

IMFの「World Economic Outlook」(2022年4月)によると、2021年時点のインドの人口は13億9,201万人と、中国に次ぐ世界第2位の人口大国となっている(図表3-13)。インドの人口増加率は中国を上回っており、米国国勢調査局によれば、2025年にはインドは中国を抜いて世界最大の人口を擁する国になる見通しである。

人口の多いインドは経済規模も大きい。2021年の名目GDPは3.1兆ドルと、世界第6位の規模を誇っている。他方、1人あたりGDPで表される所得水準は低い。同年のインドの所得水準は2,283ドルと、比較可能な193カ国・地域中、145位と下位に位置している。

人口の多い上位10カ国の中には、インドと同じ南アジアに位置するパキスタン（5位）とバングラデシュ（8位）が含まれているが、所得水準はインドとほぼ同じレベルにあり、また南アジア諸国の多くが4,000ドルを下回っている。中には、モルディブ（38.4万人）のように人口が少なく所得水準の高い（13,190ドル）国もあるが、東南アジア地域（シンガポール、マレーシア、タイ、ベトナム、ミャンマーなど）に比べ、南アジア地域の所得水準の格差はさほど大きくない。

図表 3-13 インドと世界の人口大国との比較表（2021年）

	人口 万人	面積 1,000 km <sup>2</sup>	名目GDP 億ドル	1人あたりGDP ドル
中国	141,260 (1)	9,600	174,580 (2)	12,359 (65)
インド	139,201 (2)	3,287	31,779 (6)	2,283 (145)
米国	33,218 (3)	9,834	229,975 (1)	69,231 (6)
インドネシア	27,225 (4)	1,911	11,861 (17)	4,357 (117)
パキスタン	22,259 (5)	796	3,477 (43)	1,562 (160)
ブラジル	21,261 (6)	8,516	16,081 (13)	7,564 (87)
ナイジェリア	21,140 (7)	924	4,415 (32)	2,089 (151)
バングラデシュ	16,630 (8)	148	3,571 (42)	2,147 (149)
ロシア	14,556 (9)	17,098	17,755 (11)	12,198 (66)
メキシコ	12,897 (10)	1,964	12,948 (16)	10,040 (73)
【参考】				
ASEAN	66,608	4,487	33,586	5,042
EU28	51,041	4,375	187,501	36,735
EU28（除く英国）	44,395	4,132	159,214	35,863
USMCA（3カ国）	49,392	21,783	259,322	52,503

（注1）年度末が12月以外の国については、当該暦年中に年度末を迎えたデータを採用している。例えば、インドの2021年データは2021年3月を年度末としたデータを採用している。

（注2）面積のみ2020年のデータ。

（出所）IMF、「World Economic Outlook (2022/4)」、国際連合資料より作成

## （2）近隣諸国との間の貿易額の変化

ASEAN域内で関税撤廃の動きがあるように、インドをはじめとした南アジア諸国の間でも、二国間FTAや南アジア地域協力連合（South Asian Association for Regional Cooperation：SAARC）加盟国による南アジア自由貿易地域（South Asian Free Trade Area：SAFTA）など、関税撤廃の動きが見られる。ただし、2006年に発効したSAFTAはセンシティブリスト品目数が多く、ASEANの域内FTA（ASEAN Trade In Goods Agreement：ATIGA）並みの動きには至っていない。

しかし、それでも近隣諸国との貿易額は増えている。SAARC 8 カ国（インド、パキスタン、バングラデシュ、スリランカ、ネパール、アフガニスタン、モルディブ、ブータン）間の貿易額は 2008 年の 149 億ドルから 2021 年には 384 億ドルと、2.57 倍に増加している（図表 3-14）。

インドはこの間に、パキスタンを除く近隣諸国向けの輸出額を増やしており、インドから SAARC8 カ国向けの輸出額は 182 億ドル増加した（図表 3-14 を縦方向に合計）。特に、バングラデシュに対しての輸出額 111 億ドルの増加による貢献が大きい。一方、パキスタンを除く各国からのインド向け輸出も成長しており、8 カ国合計でのインド向け輸出（図表 3-14 を横方向に合計）はこの間で 25 億ドル増えている。つまり、インドは当該 13 年間で、近隣諸国からの輸出先となる以上に、近隣諸国向けの輸出を増やしたことになる（182 億ドル－25 億ドル＝157 億ドル）。他方、パキスタンとアフガニスタンを除く近隣諸国では、インドからの輸入がインドを含む近隣諸国向けの輸出を上回っており、貿易収支悪化の一因となっている。

図表 3-14 SAARC 諸国間の貿易額の変化（2008 年→2021 年）

		輸出元国								
		(単位：100万ドル)								
輸出先国	年	インド	パキスタン	バングラデシュ	スリランカ	ネパール	アフガニスタン	モルディブ	ブータン	Total
インド	2008		354.64	318.82	418.67	562.91	132.00	1.96	495.78	2,284.78
	2021		0.24	1,317.77	891.46	1,388.46	360.41	5.96	833.29	4,797.58
	Diff		-354.40	998.95	472.79	825.55	228.40	4.00	337.51	2,512.80
パキスタン	2008	1,779.27		78.50	71.41	1.18	264.32	-	-	2,194.68
	2021	502.93		79.56	99.63	1.88	179.27	-	0.07	863.34
	Diff	-1,276.34		1.06	28.22	0.70	-85.05	-	0.07	-1,331.34
バングラデシュ	2008	2,969.72	422.34		23.12	66.50	-	-	14.60	3,496.28
	2021	14,073.06	807.09		240.52	6.06	0.10	2.70	8.52	15,138.05
	Diff	11,103.34	384.75		217.40	-60.44	0.10	2.70	-6.08	11,641.78
スリランカ	2008	2,880.51	216.72	11.05		1.32	-	12.03	-	3,121.63
	2021	4,793.63	344.54	43.51		0.15	0.00	2.34	-	5,184.19
	Diff	1,913.12	127.82	32.46		-1.17	0.00	-9.68	-	2,062.56
ネパール	2008	1,706.86	0.75	6.01	0.19		-	-	4.52	1,718.33
	2021	9,203.23	4.65	101.42	12.21		-	0.00	3.13	9,324.63
	Diff	7,496.37	3.90	95.41	12.02		-	0.00	-1.39	7,606.31
アフガニスタン	2008	362.27	1,447.62	2.32	0.35	0.04		-	-	1,812.59
	2021	642.03	839.09	7.07	1.00	0.00		-	-	1,489.20
	Diff	279.76	-608.53	4.75	0.66	-0.04		-	-	-323.39
モルディブ	2008	109.70	6.36	-	47.70	0.06	-		0.26	164.09
	2021	591.40	6.11	4.72	122.21	0.02	-		-	724.45
	Diff	481.70	-0.25	4.72	74.50	-0.04	-		-0.26	560.37
ブータン	2008	109.10	0.02	3.16	-	2.36	-		-	114.65
	2021	867.31	0.00	7.60	0.04	3.45	-		-	878.40
	Diff	758.21	-0.02	4.43	0.04	1.09	-		-	763.75
Total	2008	9,917.44	2,448.44	419.86	561.44	634.37	396.32	13.98	515.16	14,907.02
	2021	30,673.59	2,001.73	1,561.64	1,367.07	1,400.02	539.79	11.00	845.01	38,399.84
	Diff	20,756.15	-446.72	1,141.78	805.62	765.64	143.47	-2.98	329.85	23,492.82
輸出増－輸入増 (注)		+18,243.35	+884.63	-10,499.99	-1,256.94	-6,840.66	+466.86	-563.35	-433.90	

(注) 統計誤差などのため、輸出から見た上記図表 3-14 は、輸入から見た数値とは必ずしも一致しない  
(出所) IMF 資料より作成

### (3) 賃金コストで比較したインドの位置付け

図表 3-15 は、JETRO の投資コスト比較調査（2022 年 8 月時点調査）をもとに、製造業、非製造業のそれぞれの主要職位ごとに、「月間基本給」（上段）と残業代や賞与などの年間支給分から求められた「実質月額給与」（下段）を示している。これによると、インドの賃金コストの特徴として、①国内大都市の賃金コストの高さと都市間格差の大きさ、②アジアの他都市と比べた職種間の賃金格差の大きさなどを指摘できる。

1 点目のインド国内での賃金格差については、日系企業が多く進出しているインドの主要 5 都市（ニューデリー、ムンバイ、ベンガルール、チェンナイ、アーメダバード）で比較すると、総じて、「人口が相対的に多いニューデリー、ムンバイ、ベンガルールの給与水準は、チェンナイやアーメダバードに比べて高い」ことが窺える。他の東アジア、東南アジア地域の国・都市と比べると、チェンナイとアーメダバードは、製造業のワーカーやエンジニアではベトナムと、エンジニアではミャンマーと、非製造業ではインドネシアのジャカルタと、それぞれほぼ同水準である。同様に、ニューデリー、ムンバイ、ベンガルールでは、製造業のワーカーではフィリピン、製造業の中間管理職と非製造業ではタイのバンコクやマレーシアのクアラルンプールに近い水準となっている。

2 点目の特徴である「職種間の賃金格差」を見ると、インド（ニューデリー）の場合、製造業のエンジニアの給与水準はワーカーの約 2.0 倍、中間管理職では約 6.0 倍である。これは中国（北京、上海、広州）や東南アジアの主要都市（バンコク、ジャカルタ、マニラ、ホーチミン）での格差に比べて大きい。インド以上に格差が大きいのは、南アジアのパキスタン（カラチ）、スリランカ（コロンボ）、バングラデシュ（ダッカ）と、インドよりも所得水準が低い国に集中している。足下、インドのワーカーの賃金コストが、ベトナムやフィリピンの水準であることを踏まえると、職能が高くなるにつれて増す賃金コストの負担感は、アジアの他都市に比べて重くなっていると言える。

図表 3-15 インド・中国・ASEAN 諸国・南アジア主要国との賃金コストなどの比較

国名 1人あたりGDP	都市名 人口	製造業			非製造業	
		ワーカー	エンジニア	中間管理職	スタッフ	マネージャー
インド 2,283 ドル	ニューデリー 3,223 万人	261 (370)	510 (675)	1,573 (1,932)	628 (721)	1,727 (2,048)
	ムンバイ 2,497 万人	328 (377)	944 (1,090)	1,852 (2,078)	712 (728)	1,971 (2,262)
	ベンガルール 1,539 万人	280 (339)	625 (789)	1,451 (1,586)	585 (733)	1,368 (1,704)
	チェンナイ 1,240 万人	236 (310)	397 (514)	854 (1,051)	405 (514)	1,126 (1,294)
	アーメダバード 801 万人	252 (331)	478 (587)	827 (1,180)	- -	- -
中国 12,359 ドル	北京 1,852 万人	1,369 (2,034)	1,856 -	3,161 (4,828)	1,576 (2,306)	3,199 (4,575)
	上海 2,407 万人	1,124 (1,879)	1,304 (2,518)	2,509 (3,275)	1,441 (2,088)	2,978 (4,542)
	広州 2,694 万人	669 (1,208)	1,239 (1,881)	1,865 (2,749)	1,155 (1,709)	2,530 (3,853)
マレーシア 11,399 ドル	クアラルンプール 891 万人	431 (587)	867 (1,140)	1,650 (2,173)	922 (1,250)	1,978 (2,679)
タイ 7,336 ドル	バンコク 1,801 万人	447 (678)	798 (1,149)	1,629 (2,227)	883 (1,387)	1,629 (2,526)
インドネシア 4,357 ドル	ジャカルタ 3,376 万人	421 (568)	582 (907)	1,260 (1,876)	507 (675)	1,216 (1,605)
	パタム 151 万人	317 (524)	444 (737)	1,028 (1,309)	- -	- -
フィリピン 3,572 ドル	マニラ 2,492 万人	272 (399)	409 (618)	1,092 (1,561)	594 (837)	1,481 (2,068)
	セブ 252 万人	243 (301)	317 (414)	611 (754)	556 (717)	1,308 (1,592)
ベトナム 3,725 ドル	ハノイ 755 万人	241 (329)	471 (638)	1,025 (1,409)	595 (782)	1,249 (1,630)
	ダナン 157 万人	214 (339)	371 (561)	609 (983)	380 (505)	782 (1,158)
	ホーチミン 1,514 万人	266 (359)	508 (677)	1,064 (1,401)	647 (832)	1,412 (1,785)
ラオス 2,514 ドル	ビエンチャン 71 万人	210 (261)	360 (436)	771 (897)	530 (556)	1,253 (1,451)
カンボジア 1,654 ドル	プノンペン 246 万人	222 (273)	408 (488)	1,003 (1,125)	530 (679)	1,343 (1,704)
ミャンマー 1,217 ドル	ヤンゴン 687 万人	181 (203)	329 (430)	836 (1,035)	477 (671)	1,118 (1,459)
パキスタン 1,562 ドル	カラチ 1,574 万人	158 (235)	517 (723)	1,202 (1,746)	310 (430)	700 (934)
スリランカ 3,743 ドル	コロンボ 358 万人	123 (196)	302 (401)	554 (687)	422 (541)	969 (1,300)
バングラデシュ 2,147 ドル	ダッカ 1,863 万人	115 (154)	257 (373)	704 (935)	425 (592)	967 (1,664)

(注1) 各都市の上段は正規雇用者の月額基本給（ドル）、下段は、「基本給、諸手当、社会保障、残業代、賞与などを含む年間総支給額」を12ヵ月で割った実質月間コスト（ドル）

(注2) 1人あたりGDPは2021年、人口は2022年のデータ

(出所) IMF、JETRO、DEMOGRAPHIAより作成賃金コストで比較したインドの位置付け

図表 3-15 は、JETRO の投資コスト比較調査（2022 年 8 月時点調査）をもとに、製造業、非製造業のそれぞれの主要職位ごとに、「月間基本給」（上段）と残業代や賞与などの年間支給分から求められた「実質月額給与」（下段）を示している。これによると、インドの賃金コストの特徴として、①国内大都市の賃金コストの高さと都市間格差の大きさ、②アジアの他都市と比べた職種間の賃金格差の大きさ、などを指摘できる。

1 点目のインド国内での賃金格差については、日系企業が多く進出しているインドの主要 5 都市（ニューデリー、ムンバイ、ベンガルール、チェンナイ、アーメダバード）で比較すると、総じて、「人口が相対的に多いニューデリー、ムンバイ、ベンガルールの給与水準は、チェンナイやアーメダバードに比べて高い」ことが窺える。他の東アジア、東南アジア地域の国・都市と比べると、チェンナイとアーメダバードは、製造業のワーカーやエンジニアではベトナムと、エンジニアではミャンマーと、非製造業ではインドネシアのジャカルタと、それぞれほぼ同水準である。同様に、ニューデリー、ムンバイ、ベンガルールでは、製造業のワーカーではフィリピン、製造業の中間管理職と非製造業ではタイのバンコクやマレーシアのクアラルンプールに近い水準となっている。

2 点目の特徴である「職種間の賃金格差」を見ると、インド（ニューデリー）の場合、製造業のエンジニアの給与水準はワーカーの約 2.0 倍、中間管理職では約 6.0 倍である。これは中国（北京、上海、広州）や東南アジアの主要都市（バンコク、ジャカルタ、マニラ、ホーチミン）での格差に比べて大きい。インド以上に格差が大きいのは、南アジアのパキスタン（カラチ）、スリランカ（コロンボ）、バングラデシュ（ダッカ）と、インドよりも所得水準が低い国に集中している。足下、インドのワーカーの賃金コストが、ベトナムやフィリピンの水準であることを踏まえると、職能が高くなるにつれて増す賃金コストの負担感は、アジアの他都市に比べて重くなっていると言える。